

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社 光ハイツ・ヴェラス
【英訳名】	HIKARI HEIGHTS - VARUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 千恵香
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南八条西二十六丁目1番1号
【電話番号】	代表 011-520-8668
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 神谷 康弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南八条西二十六丁目1番1号
【電話番号】	代表 011-520-8668
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 神谷 康弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,432,458	2,386,856	3,213,246
経常利益(千円)	504,422	506,430	646,126
四半期(当期)純利益(千円)	150,148	274,862	218,824
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	686,296	686,296	686,296
発行済株式総数(株)	20,892	20,892	20,892
純資産額(千円)	1,368,470	1,712,148	1,437,349
総資産額(千円)	10,542,996	10,082,397	10,340,305
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7,186.91	13,156.37	10,474.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.0	17.0	13.9

回次	第26期 第3四半期 会計期間	第27期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	525.53	5,444.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興の動きに伴い、一部に景気回復の動きがみられたものの、海外経済の低迷が続く、不安定な政局運営などが国内経済に影響を与え、先行き不透明な状況で推移しました。一方、12月発足の新政権による脱デフレに向けた政策への期待から、円安傾向が見られ、全国的には将来の見通しの明るさも見え始めました。当社が事業を展開する北海道経済は、穏やかな持ち直しの動きは見られるものの、景気は少し弱めの動きが見られました。

このような経済状況のもと、当社を取り巻く事業環境としましては、改正介護保険法が平成24年4月に施行され、当社の介護保険における事業領域である「特定施設」に関しては、介護報酬単価の若干の低減がありました。また、平成23年の「高齢者の居住の安定を確保する法律」の改正により、今後10年間にわたる「サービス付き高齢者向け住宅」の整備事業が開始され、新築物件についての建設費1割補助や固定資産税減額優遇などの推進策が実施されております。それらを後押しに、当累計期間において札幌市をはじめとする道内各地で、新規参入事業者も含め多彩な事業者による「サービス付き高齢者向け住宅」の開設が活発に進みました。

当社は、札幌市内にあります入居一時金方式の介護付有料老人ホーム6施設および月額家賃方式の住宅型有料老人ホーム1施設、並びに小樽市にありますサービス付き高齢者向け住宅1施設の新規入居の推進に努めました。その結果、介護付き有料老人ホーム6施設における当累計期間の新規入居件数は、当初計画に対し若干未達となりましたが、月額家賃方式の住宅型有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅につきましては、累計期間中ほぼ満室を維持し、賃貸事業売上高が前年同期を上回りました。また、介護保険売上につきましては、第3四半期に若干の持ち直しがありましたが、当累計期間においては、入院者数の増加や報酬単価の減少が影響し、前年同期に比べ若干の売上減となりました。これらの結果、売上高全体では前年同期を若干下回りましたが、四半期純利益につきましては、経費等の節減および過年度法人税等の減少により前年同期を上回りました。

以上の結果、第3四半期累計期間における売上高は2,386,856千円（前年同期比1.9%減）、営業利益553,576千円（前年同期比8.4%減）、経常利益506,430千円（前年同期比0.4%増）、四半期純利益274,862千円（前年同期比83.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,960
計	30,960

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,892	20,892	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
計	20,892	20,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	20,892	-	686,296	-	566,296

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,892	20,892	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,892	-	-
総株主の議決権	-	20,892	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日）に係る四半期財務諸表について監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,653	177,907
営業未収入金	290,807	306,615
商品	542	750
その他	106,925	49,695
貸倒引当金	39,609	-
流動資産合計	535,320	534,968
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,483,571	6,299,241
土地	2,353,515	2,353,515
その他(純額)	789,162	741,908
有形固定資産合計	9,626,250	9,394,666
無形固定資産		
のれん	32,840	26,551
その他	48,498	37,616
無形固定資産合計	81,339	64,168
投資その他の資産		
その他	326,592	357,399
貸倒引当金	229,196	268,805
投資その他の資産合計	97,396	88,594
固定資産合計	9,804,985	9,547,428
資産合計	10,340,305	10,082,397
負債の部		
流動負債		
短期借入金	285,301	290,000
1年内返済予定の長期借入金	190,652	190,652
未払法人税等	177,872	136,617
入居金預り金	753,740	791,880
介護料預り金	78,038	82,164
賞与引当金	18,234	7,922
その他	304,439	384,324
流動負債合計	1,808,277	1,883,561
固定負債		
長期借入金	1,442,486	1,299,497
長期入居金預り金	4,163,345	3,736,095
長期介護料預り金	441,343	402,567
退職給付引当金	49,716	46,471
修繕引当金	282,547	309,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
役員退職慰労引当金	6,445	8,346
その他	708,793	683,951
固定負債合計	7,094,678	6,486,687
負債合計	8,902,955	8,370,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	184,392	459,255
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	203,462	71,400
株主資本合計	1,436,985	1,711,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	299
評価・換算差額等合計	363	299
純資産合計	1,437,349	1,712,148
負債純資産合計	10,340,305	10,082,397

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,432,458	2,386,856
売上原価	1,621,591	1,651,171
売上総利益	810,866	735,684
販売費及び一般管理費	206,417	182,107
営業利益	604,449	553,576
営業外収益		
受取利息	633	735
受取配当金	12	23
受取手数料	4,304	3,115
受取賃貸料	2,983	4,787
金利スワップ評価益	-	302
その他	10,762	10,429
営業外収益合計	18,696	19,393
営業外費用		
支払利息	60,364	57,079
支払手数料	750	750
長期前払費用償却	16,587	8,352
金利スワップ評価損	1,074	-
貸倒引当金繰入額	39,609	-
その他	337	356
営業外費用合計	118,723	66,539
経常利益	504,422	506,430
特別損失		
投資有価証券売却損	216	-
訴訟和解金	36,000	-
特別損失合計	36,216	-
税引前四半期純利益	468,206	506,430
法人税、住民税及び事業税	228,983	218,738
過年度法人税等	68,921	-
法人税等調整額	20,152	12,829
法人税等合計	318,057	231,568
四半期純利益	150,148	274,862

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	265,226千円	246,406千円
のれんの償却額	6,288千円	6,288千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、セグメントごとの区分をしていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7,186円91銭	13,156円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	150,148	274,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	150,148	274,862
普通株式の期中平均株式数(株)	20,892	20,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社光ハイツ・ヴェラス
取締役会 御中

監査法人 銀河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。